

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の取りやめの届出書		※ 整理番号	
		※ 連結グループ整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法 人 名	
		納 税 地	〒 _____ 電話() - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	⑤
		代 表 者 住 所	〒 _____
		事 業 種 目	業
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から、法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から、法人税の連結確定申告書 の適用をやめますので届け出ます。			
記			
1 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日 年 月 日			
2 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税 理 士 署 名 押 印		⑤	
※ 税務署処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号
	回 付 先	入 力	名 簿 等
	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署	通 信 日 付 印	確 認 印
	<input type="checkbox"/> 子署 → 調査課	年 月 日	

18. 06 改正

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の取りやめの届出書		※ 整理番号	
		※ 連結グループ整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法 人 名	
		納 税 地	〒 _____ 電話() - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	⑤
		代 表 者 住 所	〒 _____
		事 業 種 目	業
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から、法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から、法人税の連結確定申告書 の適用をやめますので届け出ます。			
記			
1 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日 年 月 日			
2 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税 理 士 署 名 押 印		⑤	
※ 税務署処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号
	回 付 先	入 力	名 簿 等
	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署	通 信 日 付 印	確 認 印
	<input type="checkbox"/> 子署 → 調査課	年 月 日	

15. 03 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <h3>青色申告の承認申請書</h3> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> </div> </div>					
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法 人 名				
	納 税 地	〒	電話() -		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				
	代 表 者 住 所	〒			
	事 業 種 目	業			
	資 本 金 又 は 出 資 金 額	円			
自平成 年 月 日 事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。 至平成 年 月 日					
記					
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ□にレ印を付すととも該当の年月日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後、再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した(連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった)日を含む事業年度である場合には、その離脱した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合には、取り消された日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合は、取り消された日 平成 年 月 日					
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況					
伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 <input type="checkbox"/> 伝票会計採用 <input type="checkbox"/> 電子計算機利用					
(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合					
税理士署名押印 ㊞					
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	備考
通信日付印			年月日	確認印	

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 0 1)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <h3>青色申告の承認申請書</h3> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> </div> </div>					
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法 人 名				
	納 税 地	〒	電話() -		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				
	代 表 者 住 所	〒			
	事 業 種 目	業			
	資 本 金 又 は 出 資 金 額	円			
自平成 年 月 日 事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。 至平成 年 月 日					
記					
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ□にレ印を付すととも該当の年月日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後、再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した(連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった)日を含む事業年度である場合には、その離脱した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合には、取り消された日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合は、取り消された日 平成 年 月 日					
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況					
伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 <input type="checkbox"/> 伝票会計採用 <input type="checkbox"/> 電子計算機利用					
(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合					
税理士署名押印 ㊞					
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	備考
通信日付印			年月日	確認印	

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 0 1)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

青色申告の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人税法第2条第16号に規定する連結申告法人以外の法人が各事業年度における法人税の確定申告書、中間申告書及び清算事業年度予納申告書を青色申告書によって提出することの承認を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、青色申告書によって申告書を提出しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
 なお、その事業年度が次の事業年度に該当するときは、次に掲げる日までに提出してください。
 - (1) 普通法人又は協同組合等の設立の日の属する事業年度…設立の日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 - (2) 公益法人等又は人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日の属する事業年度…開始した日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 - (3) 普通法人若しくは協同組合等の設立の日又は公益法人等若しくは人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日から、その事業年度終了の日までの期間が3月に満たない場合におけるその翌事業年度…その設立の日又は新たに収益事業を開始した日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 (注) 外国法人については、法人税法第146条の規定によって提出してください。
 - (4) 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合における当該分割型分割の日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
 - (5) 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
 - (6) 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度…当該取消日以降3月を経過した日と当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
 - (7) 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度開始の日からその終了の日までの期間が3月に満たない場合における当該事業年度後の各事業年度…当該取消日以後3月を経過した日と当該各事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
 - (8) 法人税法第4条の5第3項の承認を受けて第4条の2の適用を受けることをやめることとなった内国法人の当該承認を受けた日の属する連結親法人事業年度の翌事業年度…当該翌事業年度開始の日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
- 3 「参考事項」欄は、次により記載してください。
 - (1) 「帳簿組織の状況」欄には、貴法人の伝票から総勘定元帳までの帳簿書類等の種類、形態及び記帳の時期を記載します。なお、「左の帳票の形態」欄には、例えば、「3枚複写伝票」、「大学ノート」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載し、「記帳の時期」欄には、例えば、「毎日」、「1週間ごと」、「10日ごと」のように記載します。
 - (2) 「特別な経理方法の採用の有無」欄は、貴法人がイ又はロのいずれかに該当する場合には、該当項目を○で囲んで表示してください。
 - (3) 「税理士が関与している場合におけるその関与度合」欄は、その関与度合を例えば、「総勘定元帳の記帳から一切の事務」、「伝票整理から一切の事務」のように具体的に記載してください。
 - (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (5) 「※」欄は、記載しないでください。

(注) 連結納税の承認申請中において提出された、連結事業年度を対象とした青色申告の承認申請書は、連結納税が承認された場合、無効なものとなります。
このため、連結グループから離脱した際に、青色申告の承認を受けようとする場合は、法律の定める日までに改めて申請書を提出する必要があることにご注意ください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

青色申告の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、各事業年度における法人税の確定申告書、中間申告書及び清算事業年度予納申告書を青色申告書によって提出することの承認を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、青色申告書によって申告書を提出しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
 なお、その事業年度が次の事業年度に該当するときは、次に掲げる日までに提出してください。
 - (1) 普通法人又は協同組合等の設立の日の属する事業年度…設立の日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 - (2) 公益法人等又は人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日の属する事業年度…開始した日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 - (3) 普通法人若しくは協同組合等の設立の日又は公益法人等若しくは人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日から、その事業年度終了の日までの期間が3月に満たない場合におけるその翌事業年度…その設立の日又は新たに収益事業を開始した日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 (注) 外国法人については、法人税法第146条の規定によって提出してください。
 - (4) 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合における当該分割型分割の日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
 - (5) 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
 - (6) 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度…当該取消日以降3月を経過した日と当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
 - (7) 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度開始の日からその終了の日までの期間が3月に満たない場合における当該事業年度後の各事業年度…当該取消日以後3月を経過した日と当該各事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
 - (8) 法人税法第4条の5第3項の承認を受けて第4条の2の適用を受けることをやめることとなった内国法人の当該承認を受けた日の属する連結親法人事業年度の翌事業年度…当該翌事業年度開始の日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
- 3 「参考事項」欄は、次により記載してください。
 - (1) 「帳簿組織の状況」欄には、貴法人の伝票から総勘定元帳までの帳簿書類等の種類、形態及び記帳の時期を記載します。なお、「左の帳票の形態」欄には、例えば、「3枚複写伝票」、「大学ノート」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載し、「記帳の時期」欄には、例えば、「毎日」、「1週間ごと」、「10日ごと」のように記載します。
 - (2) 「特別な経理方法の採用の有無」欄は、貴法人がイ又はロのいずれかに該当する場合には、該当項目を○で囲んで表示してください。
 - (3) 「税理士が関与している場合におけるその関与度合」欄は、その関与度合を例えば、「総勘定元帳の記帳から一切の事務」、「伝票整理から一切の事務」のように具体的に記載してください。
 - (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (5) 「※」欄は、記載しないでください。

(追 加)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 青色申告の取りやめの届出書		※整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒	電話() -
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟	
	代表者住所	〒	
	事業種目	業	
自平成 年 月 日 事業年度から青色申告書による法人税の申告書の提出をやめますので届け出ます。 至平成 年 月 日			
記			
1 青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日			
2 青色申告書による法人税の申告をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
入力	備考	通信日付印	年 月 日 確認 印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 青色申告の取りやめの届出書		※整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒	電話() -
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟	
	代表者住所	〒	
	事業種目	業	
自平成 年 月 日 事業年度から青色申告書による法人税の申告書の提出をやめますので届け出ます。 至平成 年 月 日			
記			
1 青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日			
2 青色申告書による法人税の申告をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		㊟	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号
入力	備考		

14. 07 改正

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特 定 信 託 に 係 る 青 色 申 告 の 承 認 申 請 書					
					※整理番号
<div style="text-align: right;"> 平成 年 月 日 </div> 税務署長殿	納 税 地	〒 _____ 電話() _____			
	(フリガナ)				
	受 託 者 の 名 称				
	(フリガナ)				
	代 表 者 氏 名	Ⓜ			
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称				
		特 定 信 託 の 名 称			
		※ 信託区分番号			
自平成 年 月 日 計算期間から特定信託に係る法人税の申告書を青色申告によって提出したいので、法人税法第122条第3項の規定に基づき申請します。					
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ該当の年月日を記載してください。 (1) 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 (2) この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする計算期間が第一期計算期間に該当する場合には、特定信託の契約（一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約）の締結の日 平成 年 月 日					
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況					
伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期	伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 イ 伝票会計採用 ロ 電子計算機利用 (3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合					
税 理 士 署 名 押 印					Ⓜ
※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力 名簿
		通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印	

(規格A4)

18.06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特 定 信 託 に 係 る 青 色 申 告 の 承 認 申 請 書					
					※整理番号
<div style="text-align: right;"> 平成 年 月 日 </div> 税務署長殿	納 税 地	〒 _____ 電話() _____			
	(フリガナ)				
	受 託 者 の 名 称				
	(フリガナ)				
	代 表 者 氏 名	Ⓜ			
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称				
		特 定 信 託 の 名 称			
		※ 信託区分番号			
自平成 年 月 日 計算期間から特定信託に係る法人税の申告書を青色申告によって提出したいので、法人税法第122条第3項の規定に基づき申請します。					
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ該当の年月日を記載してください。 (1) 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 (2) この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする計算期間が第一期計算期間に該当する場合には、特定信託の契約（一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約）の締結の日 平成 年 月 日					
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況					
伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期	伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 イ 伝票会計採用 ロ 電子計算機利用 (3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合					
税 理 士 署 名 押 印					Ⓜ
※ 税 務 署 处 理 欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力 名簿

(規格A4)

16-06 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 特定信託青色申告法人に係る帳簿書類 の記載事項等の省略承認申請書		※整理番号	
		納 税 地	〒
平成 年 月 日 税務署長殿		電話 () -	
	(フリガナ)		
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	Ⓢ	
特定信託の名称			
※信託区分番号			
特定信託青色申告法人に係る帳簿書類の記載事項等の省略について、法人税法施行規則第59条の3 の規定によりその記載事項の一部を 省 略 ・ 変 更 したいので申請します。			
(帳簿書類の記載事項の一部を省略又は変更しようとする内容)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ	
※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期
	業種 番号	整理 簿	名簿
	通信日付 印	年 月 日	確認 印
18-06 改正			

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 特定信託青色申告法人に係る帳簿書類 の記載事項等の省略承認申請書		※整理番号	
		納 税 地	〒
平成 年 月 日 税務署長殿		電話 () -	
	(フリガナ)		
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	Ⓢ	
特定信託の名称			
※信託区分番号			
特定信託青色申告法人に係る帳簿書類の記載事項等の省略について、法人税法施行規則第59条の3 の規定によりその記載事項の一部を 省 略 ・ 変 更 したいので申請します。			
(帳簿書類の記載事項の一部を省略又は変更しようとする内容)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ	
※ 税 務 署 处 理 欄	管理	部門	決算 期
	業種 番号	整理 簿	名簿
16-06			

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る青色申告
の取りやめの届出書

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	納税地	〒	※整理番号
	(フリガナ)	電話() -	
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		㊟
	特定信託の名称		
	※ 信託区分番号		

自平成 年 月 日 計算期間から青色申告書による特定信託に係る申告書の提出をやめま
至平成 年 月 日
すので、法人税法第128条第2項の規定に基づき届け出ます。

1 特定信託に係る青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日
平成 年 月 日

2 青色申告書による特定信託に係る申告をやめようとする理由

3 その他の参考事項

税理士署名押印 ㊟

※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿	通信日付 印	年月日	確認 印
-------------	----	----	---------	----------	----	----	-----------	-----	---------

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る青色申告
の取りやめの届出書

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	納税地	〒	※整理番号
	(フリガナ)	電話() -	
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		㊟
	特定信託の名称		
	※ 信託区分番号		

自平成 年 月 日 計算期間から青色申告書による特定信託に係る申告書の提出をやめま
至平成 年 月 日
すので、法人税法第128条第2項の規定に基づき届け出ます。

1 特定信託に係る青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日
平成 年 月 日

2 青色申告書による特定信託に係る申告をやめようとする理由

3 その他の参考事項

税理士署名押印 ㊟

※ 税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿
-----------	----	----	---------	----------	----	----

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

		事前確定届出給与に関する届出書		※整理番号 ※経理簿記欄				
平成 年 月 日 税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 人法人	(フリガナ) 法 人 名 納 税 地 (フリガナ) 代 表 者 氏 名 代 表 者 住 所	〒 〒 電話() - 〒	〒 〒 〒				
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地 電話() - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課					
事前確定届出給与について下記のとおり届け出ます。 記								
① 事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日	平成 年 月 日							
② 事前確定届出給与等の状況	付表1 (No. ~No.) のとおり。							
③ 事前確定届出給与の支給時期及び支給金額を定めた日並びにその定めを行った機関等	(定めた日) 平成 年 月 日 (機関等)							
④ 事前確定届出給与につき定期同額給与による支給としない理由及び事前確定届出給与の支給時期を付表1の支給時期とした理由								
⑤ 事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況	付表2 (No. ~No.) のとおり。							
⑥ その他参考となるべき事項								
税 理 士 署 名 押 印								
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号	整理簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認印

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

事前確定届出給与に関する届出書の記載要領等

(新 設)

1 この届出書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、役員の職務につき「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給する法人税法第 34 条第 1 項第 2 号（役員給与の損金不算入）に掲げる給与（以下付表 1 までにおいて「事前確定届出給与」といいます。）について、その「定め」の内容に関して届出をする場合に使用するもので、次の区分に応じてそれぞれの届出期限までに提出してください。

区 分	届 出 期 限
① 平成18年4月1日以後 最初に開始する事業年度 又は連結事業年度	事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日（以下付表 1 までにおいて「職務執行開始日」といいます。）と当該事業年度又は連結事業年度開始の日の属する会計期間（法人税法第 13 条第 1 項（事業年度の意義）に規定する会計期間をいいます。以下付表 1 までにおいて同じ。）開始の日から 3 月を経過する日（保険業法第 2 条第 2 項に規定する保険会社にあつては、4 月を経過する日。以下「会計期間 3 月経過日」といいます。）とのいずれか早い日 ただし、上記のいずれか早い日が平成 18 年 6 月 30 日（当該保険会社にあつては、平成 18 年 7 月 31 日）以前の日となる場合には、平成 18 年 6 月 30 日（当該保険会社にあつては、平成 18 年 7 月 31 日） (注) このただし書による場合であっても、その職務執行開始日までに「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」が定められていることが必要です。
② ①の事業年度又は連結 事業年度後の各事業年度 又は各連結事業年度	職務執行開始日と会計期間 3 月経過日とのいずれか早い日

(注) 連結子法人（連結申告法人に限ります。）については、法人税法施行令第 155 条の 6（個別益金額又は個別損金額の計算における届出等の規定の準用）の規定により、当該連結子法人に係る連結親法人が提出することになります。

2 この届出書は、事前確定届出給与に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」ごとに作成し、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。

なお、作成に当たっては、その「定め」において定めた事前確定届出給与の支給の対象となる者（以下付表 2 までにおいて「事前確定届出給与対象者」といいます。）のすべての分を取りまとめて作成します。ただし、例えば、当該事業年度に係る届出書を提出した後において、会計期間 3 月経過日までに新たな役員が就任し、かつ、当該役員の職務執行開始日までに当該役員について事前確定届出給与に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」を定めた場合には、その「定め」については、別途この届出書を作成して提出してください。

3 各欄は、次により記載してください。

- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、この届出の対象が連結子法人である場合における当該連結子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。
- (3) 「① 事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日」欄には、「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に係る職務執行開始日（定時株主総会の開催日など）を記載してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

なお、事前確定届出給与対象者のうちその職務執行開始日が異なる者がいる場合には、この欄の余白部分に、例えば、「一部役員については平成〇年〇月〇日」等と記載してください。

- (4) 「② 事前確定届出給与等の状況」欄の「(No. ～No.)」には、付表1に付した一連番号の最初と末尾の番号を記載します。
- (5) 「③ 事前確定届出給与の支給時期及び支給金額を定めた日並びにその定めを行った機関等」欄には、「株主総会」、「報酬委員会」、「取締役会」などの機関が事前確定届出給与の支給時期及び支給金額を定めた日並びにその定めを行ったこれらの機関の名称を記載してください。
- (6) 「④ 事前確定届出給与につき定期同額給与による支給としない理由及び事前確定届出給与の支給時期を付表1の支給時期とした理由」欄には、これらの理由を具体的に記載してください。
 なお、「定期同額給与」とは、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、その事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与等、法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与をいいます。
- (7) 「⑤ 事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況」欄の「(No. ～No.)」には、付表2に付した一連番号の最初と末尾の番号を記載します。
- (8) 「⑥ その他参考となるべき事項」欄には、この届出に係る事前確定届出給与につき参考となるべき事項を記載してください。この場合、参考となるべき事項のうちこの届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」の内容に関する事項の記載に当たっては、その事項の記載に代えて、その「定め」の写しを添付するようにしてください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10) 「※」欄は、記載しないでください。

○ 他に定期の給与を受けていない者に対して継続して毎年「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給する給与、例えば、非常勤役員に対して四半期ごとに支給する給与についても、この届出が必要となりますのでご注意ください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

付表 1 (事前確定届出給与等の状況)

No.

事前確定届出給与対象者の氏名 (役職名)		()	
事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日 (職務執行期間)		(平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)	
当該 (連結) 事業年度		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
当該 (連結) 事業年度開始の日の属する会計期間		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
事前確定届出給与に関する事項	区 分	支給時期 (年月日)	支給金額 (円)
	直前の会計期間	届出額 支給額	届出額 支給額
	直前の会計期間	届出額	届出額
		支給額	支給額
	事前確定届出給与	届出額	届出額
		支給額	支給額
	当該 (連結) 事業年度開始の日の属する会計期間	届出額	届出額
		支給額	支給額
	当該 (連結) 事業年度開始の日の属する会計期間	今回の届出額	今回の届出額
		今回の届出額	今回の届出額
	翌会計期間	今回の届出額	今回の届出額
		今回の届出額	今回の届出額

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

付表 1 (事前確定届出給与等の状況) の記載要領等

- 1 この付表 1 は、「事前確定届出給与に関する届出書」に添付してください。
- 2 この届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」において定めた事前確定届出給与対象者が複数いる場合には、その事前確定届出給与対象者ごとにこの付表 1 を作成してください。この場合には、右上端の「No. 」欄に一連番号を付してください。
- 3 各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日(職務執行期間)」欄には、「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に係る職務執行開始日(定時株主総会の開催日など)及び職務執行期間(定時株主総会の開催日から次の定時株主総会の開催日までの期間など)を記載してください。
 - (2) 「当該(連結)事業年度」欄には、この届出をする事業年度又は連結事業年度を記載してください。
 - (3) 「事前確定届出給与に関する事項」の「支給時期(年月日)」欄及び「支給金額(円)」欄には、次に掲げる事前確定届出給与の区分ごとに次の支給時期及び支給金額を記載してください。

事前確定届出給与の区分	支給時期及び支給金額
(支給済分) 「直前の会計期間」及び「当該(連結)事業年度開始の日の属する会計期間」において、前回以前の届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給することとしていた事前確定届出給与	① 「届出額」欄：前回以前の届出において届け出た事前確定届出給与の支給時期及び支給金額 ② 「支給額」欄：①の事前確定届出給与の実際の支給時期及び支給金額
(支給予定分) 「当該(連結)事業年度開始の日の属する会計期間」及び「翌会計期間」において、この届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給することとしている事前確定届出給与	「今回の届出額」欄：この届出において届け出る事前確定届出給与の支給時期及び支給金額

- (4) 「事前確定届出給与以外の給与に関する事項」の「支給時期(年月日)」欄及び「支給金額(円)」欄には、事前確定届出給与対象者に対して支給した、又は支給しようとする事前確定届出給与以外の給与の支給時期及び支給金額を記載してください。

(注) この事前確定届出給与以外の給与には、次の給与を含みません。

- ① 退職給与
- ② 法人税法第 54 条第 1 項(新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等)に規定する新株予約権による給与
- ③ ①及び②以外のもので使用人としての職務を有する役員に対して支給するその使用人分給与

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

付表2 (事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況)

No.

事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	()	事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	()
支給時期 (年月日)	支給金額 (円)	支給時期 (年月日)	支給金額 (円)
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	()	事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	()
支給時期 (年月日)	支給金額 (円)	支給時期 (年月日)	支給金額 (円)
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	
. .		. .	

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

付表 2 (事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況) の記載要領等

- 1 この付表 2 は、「事前確定届出給与に関する届出書」に添付してください。
なお、複数枚にわたる場合には、右上端の「No. 」欄に一連番号を付してください。
- 2 「支給時期 (年月日)」欄及び「支給金額 (円)」欄には、この届出をする事業年度又は連結事業年度において、この届出に係る事前確定届出給与対象者以外の役員に対して支給した、又は支給しようとする給与の支給時期及び支給金額を、その役員ごとに記載してください。
(注) この給与には、次の給与を含みません。
 - ① 退職給与
 - ② 法人税法第 54 条第 1 項 (新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等) に規定する新株予約権による給与
 - ③ ①及び②以外のもので使用人としての職務を有する役員に対して支給するその使用人分給与

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

棚卸資産の評価方法の届出書										※整理番号			
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 税務署受付印 </div>										※種別管理番号			
平成 年 月 日		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 人法人	(フリガナ) 法 人 名				納 税 地 〒		電話() -				
税務署長殿		(フリガナ) 代 表 者 氏 名				代 表 者 住 所 〒		事 業 種 目		業			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名		(局 署)		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			部門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			決算期	
	代 表 者 住 所		〒		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			業種番号	
	事 業 種 目		業		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			整理簿	
棚卸資産の評価方法を下記のとおり届け出ます。													
記													
事業の種類 (又は事業所別)			資 産 の 区 分			評 価 方 法							
			商 品 又 は 製 品										
			半 製 品										
			仕 掛 品 (半 成 工 事)										
			主 要 原 材 料										
			補 助 原 材 料										
			そ の 他 の 棚 卸 資 産										
参 考 事 項			1 新設法人等の場合には、設立等年月日			平成 年 月 日							
			2 新たに他の種類の事業を開始した場合又は事業の種類を変更した場合には、開始又は変更の年月日			平成 年 月 日							
			3 その他			平成 年 月 日							
税 理 士 署 名 押 印			Ⓢ										
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印					

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 0 5)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

棚卸資産の評価方法の届出書										※整理番号			
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 税務署受付印 </div>										※種別管理番号			
平成 年 月 日		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 人法人	(フリガナ) 法 人 名				納 税 地 〒		電話() -				
税務署長殿		(フリガナ) 代 表 者 氏 名				代 表 者 住 所 〒		事 業 種 目		業			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名		(局 署)		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			部門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			決算期	
	代 表 者 住 所		〒		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			業種番号	
	事 業 種 目		業		電話() -		業 種 番 号		整 理 簿			整理簿	
棚卸資産の評価方法を下記のとおり届け出ます。													
記													
事業の種類 (又は事業所別)			資 産 の 区 分			評 価 方 法							
			商 品 又 は 製 品										
			半 製 品										
			仕 掛 品 (半 成 工 事)										
			主 要 原 材 料										
			補 助 原 材 料										
			そ の 他 の 棚 卸 資 産										
参 考 事 項			1 新設法人等の場合には、設立等年月日			平成 年 月 日							
			2 新たに他の種類の事業を開始した場合又は事業の種類を変更した場合には、開始又は変更の年月日			平成 年 月 日							
			3 その他			平成 年 月 日							
税 理 士 署 名 押 印			Ⓢ										
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印					

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 0 5)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書				※整理番号
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 税務署受付印 </div> 平成 年 月 日 税務署長殿				※電話()
提出法人	(フリガナ)	法人名	〒	電話() -
<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親	(フリガナ)	代表者氏名	〒	業
代表者住所	事業種目			
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名	〒	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	(局 署)	電話() -	部 門
	(フリガナ)	代表者氏名	〒	決 算 期
	代表者住所	業 種 番 号		
	事業種目	業	整 理 簿	回 付 先
				<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり届け出ます。				
区分	種 類	算 出 方 法	新 た に 取 得 し た 年 月 日	
売 買 目 的 有 価 証 券	有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
	満期保有目的有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
そ の 他 有 価 証 券	満期保有目的有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
	その他有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				⑩
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿
	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 0 6)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書				※整理番号
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 税務署受付印 </div> 平成 年 月 日 税務署長殿				※電話()
提出法人	(フリガナ)	法人名	〒	電話() -
<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親	(フリガナ)	代表者氏名	〒	業
代表者住所	事業種目			
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名	〒	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	(局 署)	電話() -	部 門
	(フリガナ)	代表者氏名	〒	決 算 期
	代表者住所	業 種 番 号		
	事業種目	業	整 理 簿	回 付 先
				<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり届け出ます。				
区分	種 類	算 出 方 法	新 た に 取 得 し た 年 月 日	
売 買 目 的 有 価 証 券	有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
	満期保有目的有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
そ の 他 有 価 証 券	満期保有目的有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
	その他有価証券	移動平均法・総平均法	年 月 日	
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				⑩
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿
	備 考			

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 0 6)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、有価証券を所有していなかった単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、新たに有価証券を取得した場合又は従来所有していた有価証券と法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第119条の2第2項に掲げる区分及び種類の異なった有価証券を新たに取得した場合において、その取得した有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を届け出る場合に使用してください。(法令第119条の5・第155条の6)
 - (注) 1 法令第119条の2第2項に掲げる区分とは、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の別をいいます。
 - 2 法令第119条の2第3項第1号に掲げる保険業法第118条第1項《特別勘定》に属する有価証券を有する法人については、その特別勘定に属する有価証券である旨を参考事項欄に記載した上、別葉にしてこの届出書を提出してください。
 - 3 種類とは、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分によります。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同条第1項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分します。したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株予約権を表示する証券を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。

また、新株予約権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。
- 2 この届出書は、有価証券を取得した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限(法人税法第72条第1項に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときは、その中間申告書の提出期限。以下同じ。)までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていますから、その区別ごとに評価方法を定めて明確に記載してください。
- 4 各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「種類」欄には、新たに取得した有価証券の種類について1の(注)3に掲げる別に応じたその有価証券の種類を、例えば「外国法人発行の円貨建社債」等のように記載してください。
 - (4) 「算出方法」欄は、選定する方法を○で囲んでください。
 - (5) 「新たに取得した年月日」欄には、この届出を必要とする有価証券の取得年月日を記載してください。
 - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、有価証券を所有していなかった単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、新たに有価証券を取得した場合又は従来所有していた有価証券と法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第119条の2第2項に掲げる区分及び種類の異なった有価証券を新たに取得した場合において、その取得した有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を届け出る場合に使用してください。(法令第119条の5・第155条の6)
 - (注) 1 法令第119条の2第2項に掲げる区分とは、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の別をいいます。
 - 2 法令第119条の2第3項第1号に掲げる保険業法第118条第1項《特別勘定》に属する有価証券を有する法人については、その特別勘定に属する有価証券である旨を参考事項欄に記載した上、別葉にしてこの届出書を提出してください。
 - 3 種類とは、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分によります。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同条第1項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分します。したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株引受権を表示する証券若しくは証書を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。

また、転換社債又は新株引受権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。
- 2 この届出書は、有価証券を取得した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限(法人税法第72条第1項に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときは、その中間申告書の提出期限。以下同じ。)までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていますから、その区別ごとに評価方法を定めて明確に記載してください。
- 4 各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「種類」欄には、新たに取得した有価証券の種類について1の(注)3に掲げる別に応じたその有価証券の種類を、例えば「外国法人発行の円貨建社債」等のように記載してください。
 - (4) 「算出方法」欄は、選定する方法を○で囲んでください。
 - (5) 「新たに取得した年月日」欄には、この届出を必要とする有価証券の取得年月日を記載してください。
 - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※整理番号	
棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※通関手番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 単連	法人名	
	<input type="checkbox"/> 体結	納税地	〒
	<input type="checkbox"/> 法親	電話() -	
	<input type="checkbox"/> 人法	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 人	代表者氏名	
	代表者住所	〒	
	事業種目		業
連 結 子 法 人	(フリガナ)		
	法人名		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)	
	電話() -		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		
代表者住所	〒		
事業種目		業	
※	整理番号		
※	部門		
※	決算期		
※	業種番号		
※	整理簿		
※	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から 棚卸資産の評価方法 至平成 年 月 日 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 を下記のとおり 変更したいので申請します。			
記			
事業の種類・有価証券の区分	棚卸資産の区分・有価証券の種類	現にしている評価方法等	左の評価方法等を採用した年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
変と更する理由			
税理士署名押印		㊟	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
		整理簿	備考
		通信日付印	年月日
		確認印	

(規格 A 4)

18.06 改正 (法 1308)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※整理番号	
棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※通関手番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 単連	法人名	
	<input type="checkbox"/> 体結	納税地	〒
	<input type="checkbox"/> 法親	電話() -	
	<input type="checkbox"/> 人法	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 人	代表者氏名	
	代表者住所	〒	
	事業種目		業
連 結 子 法 人	(フリガナ)		
	法人名		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)	
	電話() -		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		
代表者住所	〒		
事業種目		業	
※	整理番号		
※	部門		
※	決算期		
※	業種番号		
※	整理簿		
※	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から 棚卸資産の評価方法 至平成 年 月 日 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 を下記のとおり 変更したいので申請します。			
記			
事業の種類・有価証券の区分	棚卸資産の区分・有価証券の種類	現にしている評価方法等	左の評価方法等を採用した年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
変と更する理由			
税理士署名押印		㊟	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
		整理簿	備考

(規格 A 4)

15.07 改正 (法 1308)

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;">棚卸資産の評価方法 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 の変更承認申請書の記載要領等</p> <p>1 この申請書は、単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、既に選定している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を変更しようとする場合に使用してください。(法人税法施行令第30条・第119条の6・第155条の6) この場合、棚卸資産について変更しようとする評価方法が法定の評価方法ではなく特別な評価方法であるときは、「棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書」により納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>2 この申請書は、新たに棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。</p> <p>3 この申請書は、棚卸資産の評価方法の変更承認申請と有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請を行う場合に使用することになっていきますので、いずれか一方の不要文字を抹消して使用してください。また、同時に双方の申請を行う場合には、別々に申請書を提出してください。</p> <p>4 棚卸資産の評価方法の選定は、原則として事業の種類ごとに、かつ、資産の区分ごとに行うことになっており、また、有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていきますから、現によっている評価方法等を変更しようとする場合も、その区別ごとにその評価方法等を変更するかどうかを定めて、変更しようとするその区別ごとの資産又は有価証券だけについて明確に記載してください。</p> <p>5 各欄は、次により記載します。 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (3) 「事業の種類・有価証券の区分」欄には、棚卸資産については、法人の営んでいる事業の種類(事業所ごとに選定しようとするときは、その別)を記載し、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の別を記載してください。 (4) 「棚卸資産の区分・有価証券の種類」欄には、棚卸資産については、①商品又は製品(副産物及び作業くずを除きます。)、②半製品、③仕掛品(半成工事を含みます。)、④主要原材料、⑤補助原材料その他の棚卸資産の区分(上記区分を更に細分するときはその別)を記載し、有価証券については、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分を記載します。 したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株予約権を表示する証券を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分して記載してください。 (注) 新株予約権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。 (5) 「現によっている評価方法等」欄には、現在採用している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法(棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出を行わなかった等のため、法定の方法によることとされている場合には、その方法。以下同じ。)を記載してください。 (6) 「左の評価方法等を採用した年月日」欄には、現在の棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用した事業年度の開始の日を記載してください。 (7) 「採用しようとする新たな評価方法等」欄には、これから採用しようとする棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を記載してください。 (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。 (9) 「※」欄は、記載しないでください。</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;">棚卸資産の評価方法 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 の変更承認申請書の記載要領等</p> <p>1 この申請書は、単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、既に選定している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を変更しようとする場合に使用してください。(法人税法施行令(第30条・第119条の6・第155条の6)) この場合、棚卸資産について変更しようとする評価方法が法定の評価方法ではなく特別な評価方法であるときは、「棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書」により納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>2 この申請書は、新たに棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。</p> <p>3 この申請書は、棚卸資産の評価方法の変更承認申請と有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請を行う場合に使用することになっていきますので、いずれか一方の不要文字を抹消して使用してください。また、同時に双方の申請を行う場合には、別々に申請書を提出してください。</p> <p>4 棚卸資産の評価方法の選定は、原則として事業の種類ごとに、かつ、資産の区分ごとに行うことになっており、また、有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていきますから、現によっている評価方法等を変更しようとする場合も、その区別ごとにその評価方法等を変更するかどうかを定めて、変更しようとするその区別ごとの資産又は有価証券だけについて明確に記載してください。</p> <p>5 各欄は、次により記載します。 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (3) 「事業の種類・有価証券の区分」欄には、棚卸資産については、法人の営んでいる事業の種類(事業所ごとに選定しようとするときは、その別)を記載し、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の別を記載してください。 (4) 「棚卸資産の区分・有価証券の種類」欄には、棚卸資産については、①商品又は製品(副産物及び作業くずを除きます。)、②半製品、③仕掛品(半成工事を含みます。)、④主要原材料、⑤補助原材料その他の棚卸資産の区分(上記区分を更に細分するときはその別)を記載し、有価証券については、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分を記載します。 したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株引受権を表示する証券若しくは証書を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分して記載してください。 (注) 転換社債又は新株引受権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。 (5) 「現によっている評価方法等」欄には、現在採用している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法(棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出を行わなかった等のため、法定の方法によることとされている場合には、その方法。以下同じ。)を記載してください。 (6) 「左の評価方法等を採用した年月日」欄には、現在の棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用した事業年度の開始の日を記載してください。 (7) 「採用しようとする新たな評価方法等」欄には、これから採用しようとする棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を記載してください。 (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。 (9) 「※」欄は、記載しないでください。</p>

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税関係	
		(フリガナ) □ □ 法 人 名 納 税 地 〒 電話() - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 ㊟ 代 表 者 住 所 〒 事 業 種 目 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 (局 署) 電話() -		部 門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期
	代 表 者 住 所 〒		業 種 番 号
	事 業 種 目 業		整 理 簿
減価償却資産の償却方法を下記のとおり届け出ます。 記		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
資産、設備の種類	償却方法	資産、設備の種類	償却方法
建物附属設備			
構築物			
船舶			
航空機			
車両及び運搬具			
工具			
器具及び備品			
機械及び装置			
() 設備			
() 設備			
参考事項	1 新設法人等の場合には、設立等年月日 平成 年 月 日 2 その他		
税 理 士 署 名 押 印 ㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
	整理 簿	備考	通信日付印
	年月日	確認 印	

18. 06 改正 (法 1 3 1 1)

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税関係	
		(フリガナ) □ □ 法 人 名 納 税 地 〒 電話() - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 ㊟ 代 表 者 住 所 〒 事 業 種 目 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 (局 署) 電話() -		部 門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期
	代 表 者 住 所 〒		業 種 番 号
	事 業 種 目 業		整 理 簿
減価償却資産の償却方法を下記のとおり届け出ます。 記		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
資産、設備の種類	償却方法	資産、設備の種類	償却方法
建物附属設備			
構築物			
船舶			
航空機			
車両及び運搬具			
工具			
器具及び備品			
機械及び装置			
() 設備			
() 設備			
参考事項	1 新設法人等の場合には、設立等年月日 平成 年 月 日 2 その他		
税 理 士 署 名 押 印 ㊟			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号
	整理 簿	備考	

15. 07 改正 (法 1 3 1 1)

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <h3>取替法採用承認申請書</h3> </div> <div style="text-align: right;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50px;">※整理番号</td><td style="width: 100px;"></td></tr> <tr><td>※連絡先(電話番号)</td><td></td></tr> </table> </div> </div>										※整理番号		※連絡先(電話番号)	
※整理番号													
※連絡先(電話番号)													
平成 年 月 日		表出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名										
			納 税 地		〒		電話() -						
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名						㊟				
			代 表 者 住 所		〒								
			事 業 種 目						業				
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名				※ 税 務 署 処 理 欄		整理番号						
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒 (局 署)		部 門		決 算 期						
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				業 種 番 号		整 理 簿						
	代 表 者 住 所		〒		回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課						
	事 業 種 目		業										
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から、次の資産の減価償却については、取替法によりたいので 至平成 年 月 日 申請します。													
取替法を採用しようとする減価償却資産の明細													
取替資産の名称		1											
同上の法人税法施行規則 第10条各号の区分		2											
所在する場所		3											
数 量		4											
取 得 価 額		5		千円	千円	千円							
帳 簿 価 額		6		千円	千円	千円							
参考事項													
税 理 士 署 名 押 印										㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確 認 印					

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <h3>取替法採用承認申請書</h3> </div> <div style="text-align: right;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50px;">※整理番号</td><td style="width: 100px;"></td></tr> <tr><td>※連絡先(電話番号)</td><td></td></tr> </table> </div> </div>										※整理番号		※連絡先(電話番号)	
※整理番号													
※連絡先(電話番号)													
平成 年 月 日		表出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名										
			納 税 地		〒		電話() -						
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名						㊟				
			代 表 者 住 所		〒								
			事 業 種 目						業				
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名				※ 税 務 署 処 理 欄		整理番号						
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒 (局 署)		部 門		決 算 期						
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				業 種 番 号		整 理 簿						
	代 表 者 住 所		〒		回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課						
	事 業 種 目		業										
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から、次の資産の減価償却については、取替法によりたいので 至平成 年 月 日 申請します。													
取替法を採用しようとする減価償却資産の明細													
取替資産の名称		1											
同上の法人税法施行規則 第10条各号の区分		2											
所在する場所		3											
数 量		4											
取 得 価 額		5		千円	千円	千円							
帳 簿 価 額		6		千円	千円	千円							
参考事項													
税 理 士 署 名 押 印										㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確 認 印					

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

減価償却資産の償却方法の変更承認申請書											
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> <p>※課税関係</p> </div> </div>											
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 法人		(フリガナ)									
		法人名									
		納税地									
		電話() -									
		(フリガナ) 代表者氏名									
代表者住所 〒		(フリガナ) 代表者住所									
		事業種目									
		業									
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		整理番号		部門		※ 税 務 署 処 理 欄		回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
	本店又は主たる事務所の所在地		() 局 署		決算期						
	電話() -		業種番号		整理簿						
	(フリガナ) 代表者氏名		〒		業						
	代表者住所		業		業						
	事業種目		業		業						
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から減価償却資産の償却方法を下記のとおり変更したいので申請します。 至平成 年 月 日											
記											
資産、設備の種類		現にしている償却方法		現にしている償却方法を採用した年月日		採用しようとする新たな償却方法					
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
変と更すしるよ理由											
税理士署名押印		Ⓢ									
※税務署処理欄		部門		決算期		業種番号		整理簿		備考	
通信日付印		年 月 日		確認印							

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

減価償却資産の償却方法の変更承認申請書											
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> <p>※課税関係</p> </div> </div>											
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 法人		(フリガナ)									
		法人名									
		納税地									
		電話() -									
		(フリガナ) 代表者氏名									
代表者住所 〒		(フリガナ) 代表者住所									
		事業種目									
		業									
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		整理番号		部門		※ 税 務 署 処 理 欄		回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
	本店又は主たる事務所の所在地		() 局 署		決算期						
	電話() -		業種番号		整理簿						
	(フリガナ) 代表者氏名		〒		業						
	代表者住所		業		業						
	事業種目		業		業						
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から減価償却資産の償却方法を下記のとおり変更したいので申請します。 至平成 年 月 日											
記											
資産、設備の種類		現にしている償却方法		現にしている償却方法を採用した年月日		採用しようとする新たな償却方法					
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
変と更すしるよ理由											
税理士署名押印		Ⓢ									
※税務署処理欄		部門		決算期		業種番号		整理簿		備考	

(規格 A 4)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

増加償却の届出書										※整理番号	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <p>提出法人 (フリガナ)</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名</p> <p>納税地 〒</p> <p>電話() -</p> <p>(フリガナ)</p> <p>代表者氏名 ㊟</p> <p>代表者住所 〒</p> <p>事業種目 業</p> </div> </div>										※整理番号	
連 結 子 法 人 <small>(届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)</small>	(フリガナ) 法人名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号							
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 (局 署)			部門							
	(フリガナ) 代表者氏名			決算期							
	代表者住所 〒			業種番号							
	事業種目 業			整理簿							
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課								
自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (連結) 事業年度における次の機械及び装置については、増加償却を行いますので届出ます。											
設 備 の 種 類	1										
細 目	2										
所 在 す る 場 所	3										
通常の経済事情における1日当りの平均的な使用時間	4										
通常使用されるべき日数	5										
平均的な使用時間を超えて使用した時間の合計時間	6										
1日当りの超過使用時間	7										
同上の時間の計算方法	8	第一号該当							第二号該当		
増加償却割合 [35/1000×「7」]	9										
操業度上昇の理由											
超過使用したことを証する書類として保存するものの名称											
税 理 士 署 名 押 印					㊟						
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確 認 印			

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 1 7)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

増加償却の届出書										※整理番号	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <p>提出法人 (フリガナ)</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名</p> <p>納税地 〒</p> <p>電話() -</p> <p>(フリガナ)</p> <p>代表者氏名 ㊟</p> <p>代表者住所 〒</p> <p>事業種目 業</p> </div> </div>										※整理番号	
連 結 子 法 人 <small>(届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)</small>	(フリガナ) 法人名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号							
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 (局 署)			部門							
	(フリガナ) 代表者氏名			決算期							
	代表者住所 〒			業種番号							
	事業種目 業			整理簿							
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課								
自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (連結) 事業年度における次の機械及び装置については、増加償却を行いますので届出ます。											
設 備 の 種 類	1										
細 目	2										
所 在 す る 場 所	3										
通常の経済事情における1日当りの平均的な使用時間	4										
通常使用されるべき日数	5										
平均的な使用時間を超えて使用した時間の合計時間	6										
1日当りの超過使用時間	7										
同上の時間の計算方法	8	第一号該当							第二号該当		
増加償却割合 [35/1000×「7」]	9										
操業度上昇の理由											
超過使用したことを証する書類として保存するものの名称											
税 理 士 署 名 押 印					㊟						
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考						

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 1 7)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

堅ろう建物等の残存使用 可能期間の認定申請書		※整理番号	
平成 年 月 日		※連絡先電話番号	
税務署受付印 税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 連結 法人	(フリガナ) 法人名	
	納税地	〒	電話() -
	(フリガナ) 代表者氏名		Ⓜ
	代表者住所	〒	
	この申請に回答する係及び氏名		電話() -
	事業種目		業
連 結 子 法 人 <small>(申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)</small>	(フリガナ) 法人名	※	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	部 門
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期
	代表者住所	〒	業 種 番 号
	事業種目		整 理 簿
			回 付 先
次の資産の減価償却について償却可能限度額に達した後の残存使用可能期間の月数の認定を申請します。			
認定を受ける減価償却資産の明細			
種類 (設備の種類を含む)	1		
構造又は用途	2		
細目 (資産の名称)	3		
所在する場所	4		
取得年月日	5	年 月 日	
取得価額	6		円
償却可能限度額に達した 事業年度終了の日	7	平成 年 月 日	
同上における帳簿価額	8		円
認定を受けようとする月数	9		
月数の算定根拠			
税理士署名押印		Ⓜ	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日
18. 06 改正		(法 1 3 2 1)	

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

堅ろう建物等の残存使用 可能期間の認定申請書		※整理番号	
平成 年 月 日		※連絡先電話番号	
税務署受付印 税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 連結 法人	(フリガナ) 法人名	
	納税地	〒	電話() -
	(フリガナ) 代表者氏名		Ⓜ
	代表者住所	〒	
	この申請に回答する係及び氏名		電話() -
	事業種目		業
連 結 子 法 人 <small>(申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)</small>	(フリガナ) 法人名	※	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	部 門
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期
	代表者住所	〒	業 種 番 号
	事業種目		整 理 簿
			回 付 先
次の資産の減価償却について償却可能限度額に達した後の残存使用可能期間の月数の認定を申請します。			
認定を受ける減価償却資産の明細			
種類 (設備の種類を含む)	1		
構造又は用途	2		
細目 (資産の名称)	3		
所在する場所	4		
取得年月日	5	年 月 日	
取得価額	6		円
償却可能限度額に達した 事業年度終了の日	7	平成 年 月 日	
同上における帳簿価額	8		円
認定を受けようとする月数	9		
月数の算定根拠			
税理士署名押印		Ⓜ	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号
整理 簿	備考		
15. 07 改正		(法 1 3 2 1)	

(規格 A 4)